

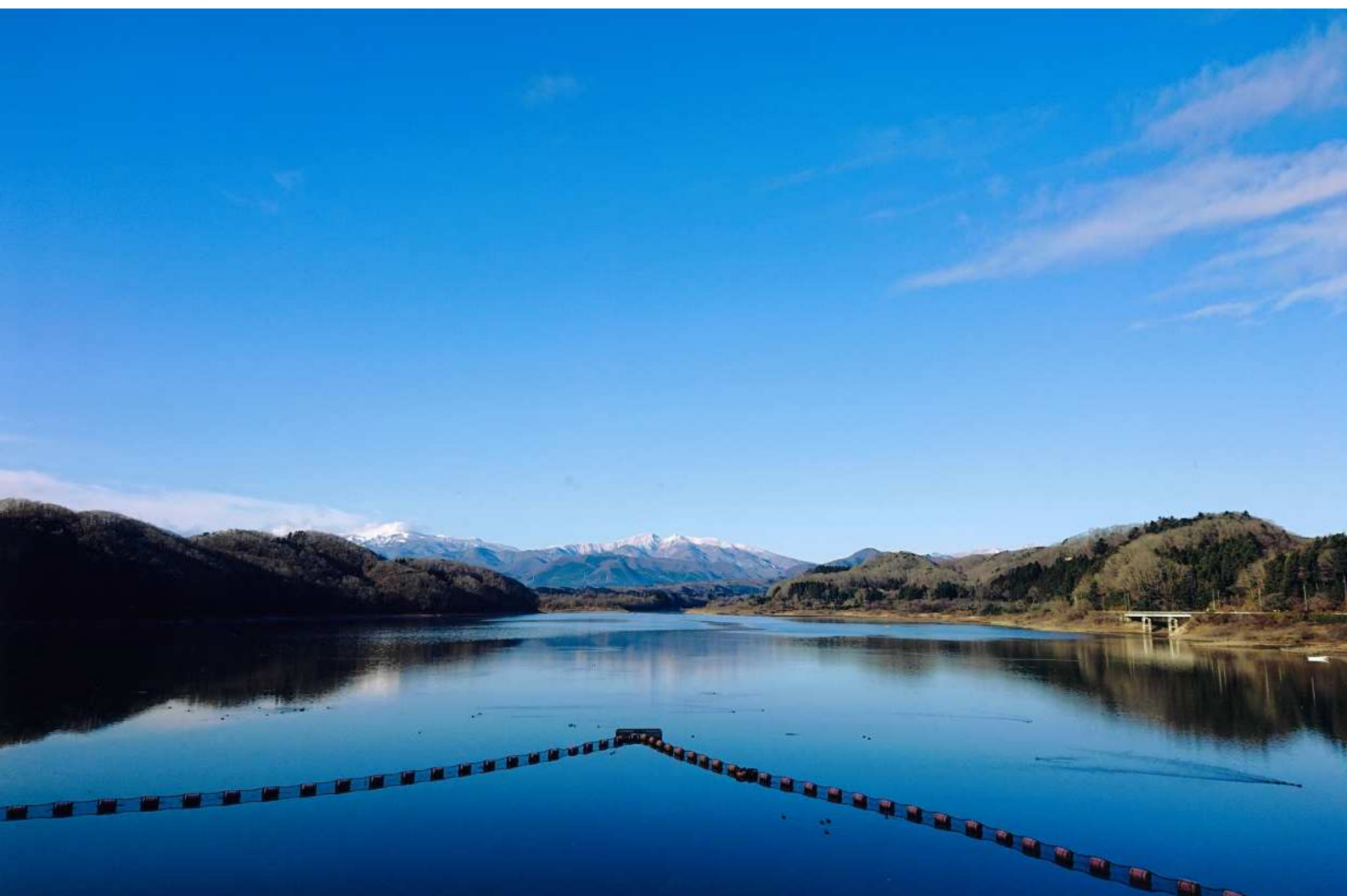


みやぎの多面的機能支払交付金

高めよう 地域協働の力!

令和5年度 第2号

ぐるみ



第10回みやぎのふるさと農美里フォトコンテスト
入賞作品（撮影場所：川崎町）

～ Contents ～

◆協議会からの情報提供

- 全国の多面的機能支払交付金の取組状況
- 活動支援研修会の開催
- 東北農政局による抽出検査の実施
- 第2回農作業事故防止に向けた自動草刈機実演研修会の開催について

◆活動組織の事例紹介

- 活動事例紹介 〔岩沼市〕寺島環境保全会
- 活動事例紹介 〔大崎市〕中目地域環境保全推進協議会

◆お知らせ

- 適正な会計処理について
- 農業・農村の多面的機能の持続的発揮に向けた全国シンポジウムについて

全国の多面的機能支払交付金の取組状況

農林水産省農村振興局より『令和4年度多面的機能支払交付金の実施状況』が公表されました。

農地維持支払交付金の実施状況は、全国47都道府県の1,445市町村において25,967組織が約232万haの農用地を事業計画に位置づけ取り組んでいます。令和3年度と比較すると対象組織数は0.99倍、認定農用地面積は1.00倍となっています。また、広域活動組織として1,020組織が活動しており、令和3年度と比較すると10組織増加し、対前年比は1.01倍となっています。

地域ブロック別に実施状況を見ると、対象組織数は、東北が5,646組織と最も多く、次いで九州3,990組織、関東3,500組織となっています。

1組織当たり面積の全国平均は89ha。北海道は1,104ha、都府県において最も大きいのは沖縄で417ha、次いで東北79ha、北陸77ha。一方、最も小さいのは中国で34haとなっています。

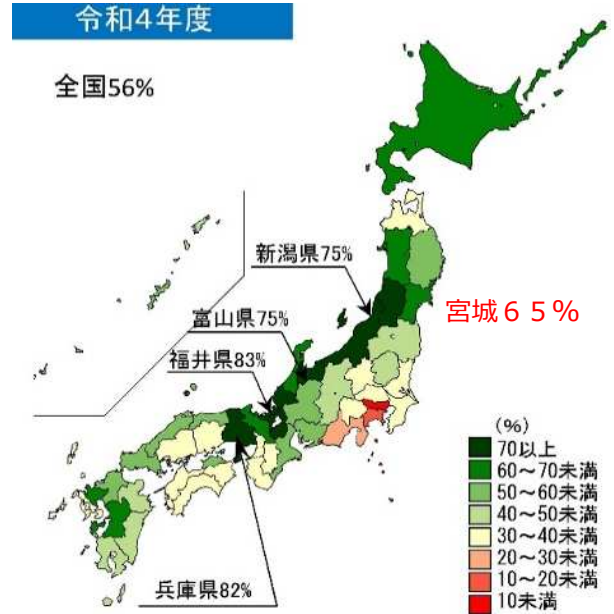
資源向上支払交付金【地域資源の質的向上を図る共同活動】の実施状況は、全国46都道府県の1,305市町村において20,570組織が約207万haの農用地を事業計画に位置づけ取り組んでいます。令和3年度と比較すると対象組織数は0.99倍、認定農用地面積は1.00倍となっています。

資源向上支払交付金【施設の長寿命化のための活動】の実施状況は、全国47都道府県の932市町村において11,237組織が約79万haの農用地を事業計画に位置づけ取り組んでいます。

宮城県内においては、令和3年度と比較すると、認定農用地面積は1.01倍、対象組織数は農地維持支払交付金では1.00倍、資源向上支払交付金【地域資源の質的向上を図る共同活動】では1.00倍、資源向上支払交付金【施設の長寿命化のための活動】では1.09倍となっています。

令和4年度は前年度に比べて取組面積は多少の増加傾向が見られるものの、依然として高齢化や役員のみなり手不足等が課題として挙げられています。そうした課題への対応として、国や県では活動組織の広域化や多様な人・団体の参画等を推進しています。

農地維持支払に係るカバー率



【農地維持支払に係る認定農用地面積推移】

都道府県名	認定農用地面積 (ha)															
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
北海道	257,029	378,722	423,321	425,741	425,577	441,161	442,977	653,489	746,522	771,895	779,889	780,557	777,629	782,482	784,204	788,276
青森県	33,319	33,403	33,376	33,348	33,332	34,778	34,678	39,566	43,538	44,457	42,866	43,407	43,532	43,641	44,097	43,659
岩手県	41,476	43,905	44,220	44,341	44,245	42,220	43,220	67,324	75,256	77,094	77,767	77,304	76,506	76,472	76,609	77,194
宮城県	43,885	43,963	43,949	43,931	42,130	43,865	45,109	61,979	69,378	72,096	73,237	74,267	73,957	73,960	74,311	75,137
秋田県	63,359	63,428	63,359	63,319	63,315	68,198	68,452	89,195	94,788	95,997	96,527	97,584	96,626	97,012	97,866	98,117
山形県	64,106	65,408	65,365	65,686	65,737	64,393	64,945	80,787	84,196	85,130	85,136	85,306	83,813	83,469	84,037	84,042
福島県	36,444	39,398	40,122	40,570	38,149	33,921	35,257	46,479	59,116	62,437	63,289	64,728	64,981	65,475	67,517	67,526
東北	282,589	289,505	290,390	291,196	286,909	287,375	291,659	385,331	426,271	437,210	438,821	442,595	439,415	440,029	444,437	445,675

上記は農林水産省HPの多面的機能交付金支払に係るページから引用しています。令和4年度の実施状況確認の詳細が掲載されておりますのでご覧ください。

多面的機能支払に係る活動支援研修会を開催しました

7月25日から8月18日にかけて、宮城県内で多面的機能支払交付金の活動に取り組んでいる活動組織を対象に『多面的機能支払に係る活動支援研修会』を7会場で開催しました。

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、今年度の研修会はコロナ禍前の水準に戻し開催しました。県内989組織中802組織、関係団体も含め1,702名のご参加をいただき、本交付金事務や活動が適正に行われるよう、制度の内容や事務手続きのポイント等について説明を行いました。

また、令和2年度より宮城県内の多面的機能支払交付金の調査・研究にご協力をいただいている国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の上級研究員 芦田敏文様 から「多面的機能支払交付金活動による地域資源の管理と地域社会機能の維持」と題し、ご講演をいただきました（一部会場において参加された皆様には映像にてご覧いただきました。詳細は次ページ）。

そのほか、各研修会場において、事務処理に係る負担軽減を目的とした『多面的機能支払交付金に係る事務支援ソフト』を制作している企業にお越しいたごき、事務支援ソフト等の実演ブースを設けました。事務作業軽減化のため、ソフトを導入する組織も徐々に増加傾向にあります。



研修会場の様子



実演ブースの様子

～ 研修会のポイント ～

■ 会計処理に関する自主点検チェックシートの周知について

7月中旬に各活動組織において『自主点検』を実施していただきましたが、回答済チェックシートは以下の①②の両方において周知し、あらためて適正な会計処理に努めてください。

- ① 直近に活動組織で行う合意形成の場
- ② 次回の総会資料

※ 実施状況確認の際に市町村において周知状況を確認する予定です。

■ 円滑な組織運営のポイント

- ① 構成員の合意形成をしっかり行う
- ② 役員の行う事務はお互いに確認し合う
- ③ 日当は参加者本人に支払い、受領を確認する

■ 活動における留意事項

- 組織毎に取り組む活動内容が異なるため、活動計画書や各解説をしっかりと確認すること
(市町村から認定されていない活動については実施できません)
- 面積の減少等の変更が生じた際は、速やかに市町村に相談し、変更手続等の事務処理を行うこと
- 「地域資源の適切な保全管理のための推進活動」は『資料』や『会議録』を作成し保管すること
- 今年度活動期間の終期を迎える組織は「地域資源保全管理構想」を策定すること
- 作業活動時の安全確保を確実にし、傷害保険や賠償責任保険に必ず加入すること
- 日当の単価は、地域で一般的に適用されている類似作業の労務単価等を参考にすること
- 自動販売機での購入等、領収書やレシートが確認できないものへ支出しないこと



～ 農研機構 芦田敏文様による講演の概要 ～

多面的機能支払交付金活動による地域資源の管理と地域社会機能の維持

多面的機能支払交付金事業によって取り組まれている水路の泥上げや草刈りといった共同活動は、農業水利施設や農用地等といった担い手だけでは管理の難しい地域資源の維持管理に効果を発揮しており、農業生産基盤を支える欠くことのできない大事な活動です。

地域社会には6つの機能があり、地域内の資源を管理する多面的機能支払に係る活動は「資源管理機能」の担い手になっています。地域コミュニティにプラスの効果をもたらす活動を展開していく一方で、構成員の高齢化や後継者不足、事務作業等に対する負担、役員のなり手不足という課題が挙げられています。

これらの課題解決に取り組む県内組織の活動事例として、「既存の地域自治体と一体化し、地区内外から非農業者や若者の参加を促すイベントを企画・開催し、若手農家や農業者の地域活動参加を推進する取組み」をしている2つ

の組織と「活動組織をNPO法人化し、独自活動を展開するとともに、外部から環境保全に興味がある人材を積極的に受け入れている」組織を紹介しています。

3つの優良事例からのまとめとして、

■多様な主体（住民）を活動に巻き込むための活動を実施

- ・資源向上活動を積極的に実施 「農地維持活動だけではもったいない」
- ・子ども・女性・若者層を活動に取り込む工夫 「農業者だけで行わない」「農家の活動」から、「地域全体の活動」に昇華させる。さらに、
- ・「楽しく」活動を実施している
- ・外部との交流、外部人材の取り入れ


→ その結果として、地域環境の保全、コミュニティ機能の向上が相乗的に発現

多面的機能支払交付金は地域資源の適切な維持管理を支援する事業ですが、事業活動を活性化させることで地域の絆が高まり、地域のことを考え、良くしていこうとする活動を活発化させる好循環を実現することができます。

地域自治会の枠組みなどを活用し、今後もぜひ誇りをもって、創意工夫して取り組みを継続していただければと思います。



講演する芦田敏文氏

現代の農村には欠かせない「多面的機能支払交付金活動」 

- ✓ 農業水利施設や農用地など、地域資源の維持管理は、農業生産にとって欠くことのできない基盤的な作業
- ✓ 活動組織の皆さんで協力して実施される共同作業（草刈りや水路の点検、簡易な補修など）が、現代の農業生産を支えている
- ✓ 農地は担い手に集積されつつあるが、地域資源の管理までは担いきれない…
- ✓ （構造改革の後押しを期待される面もありますが、）まずは、自身が暮らす地域の環境を良くするための活動を！



YouTube で配信中！



東北農政局による抽出検査が実施されました

10月20日、資源向上支払（施設の長寿命化）に係る東北農政局の『抽出検査』が行われました。今年度は涌谷町と登米市の2組織が検査対象となりました。

組織毎に書類と現地の施工状況について検査が行われ、書類検査では、施設所有者等との工事の事前確認状況、施工業者からの見積りの徴収方法（注文内容や仕様）、契約書の内容、受入確認の方法、財産譲渡の状況、通帳や金銭出納状況、総会の議決や周知状況などについて確認が行われました。また、今年度の抽出検査では会計のチェック体制や日当の支払方法についての聞き取りが行われました。



施設の長寿命化に係る活動を行う際には、必ず所有者または管理者との事前協議を行い、市町村から認定を受けた活動計画書の活動内容に基づき、市町村等からの指導や助言を受け、安全に配慮して施工する必要があります。



現地確認の様子



書類確認の様子

『第2回農作業事故防止に向けた自動草刈機実演研修会』を開催しました

9月29日、気仙沼市波路上地区において、気仙沼市、地元活動組織の新野田地域資源保全会、各企業のご協力のもと、宮城県、宮城県気仙沼地方振興事務所並びに本協議会が主催し「第2回農作業事故防止に向けた自動草刈機実演研修会」を開催しました。

この研修会は、近年多面的機能支払交付金に係る草刈作業中の事故が多発していることから、草刈作業における安全管理及び斜面用自動草刈機等の導入による作業の省力化に向けた知識習得を図ることを目的としています。

当日は約60名が参加し、宮城県の担当者からの安全管理に係る説明や協力企業5社による自動草刈機の実演を見学し、斜面での草刈作業の省力化や安全性について確認しました。

※ 現地会場の都合上、気仙沼管内活動組織の認定農用地面積及び交付金額が一定規模以上の活動組織20組織に限定してご案内しました。



【ご協力企業様（50音順）】

(株) 五十嵐商会
 (株) ㊦セキ東北
 クボタアグリサービス (株)
 やまびこジャパン(株)
 ヤンマーアグリジャパン (株)



安全管理に関する説明



リモコン式草刈機の実演

活動事例紹介

寺島環境保全会〔岩沼市〕

地区概要	取組面積：63.6 ha（田58.3 ha, 畑5.3 ha） 資源量：水路10.4 km 農道8.6 km ため池 ー箇所
令和4年度交付金	農地維持支払交付金 1,299千円 資源向上支払（共同活動）交付金 923千円 資源向上支払（施設の長寿命化）交付金 ー千円
地域の概要	本地域は岩沼市の南東に位置しており、阿武隈川下流にある地域です。県営圃場整備事業により大規模圃場に整備した田園が広がっている長閑な地域です。震災後に建設された南北に伸びるかさ上げ復興道路が走っており、トラックなど大型車の往来も激しく交通量が多い地域でもあります。
取組みの概要	保全会は、土地持ち非農家の方を含む寺島集落の方々を中心に寺島生産組合やPTA、子ども会と協力し合って活動を行っております。 農地維持活動では、水路等の点検・機能診断、側溝や用水路の泥上げ、農道や水路法面の草刈りなどを実施しています。 資源向上活動では、農地・水路・農道のゴミ拾い、遊休農地を活用して花壇を設置しPTA・子ども会・町内会等の協力のもと植栽活動を実施しています。
取組みによる効果	遊休農地を構成員やPTA・子ども会など全員参加で植栽活動を行うことで、地域住民のコミュニケーションが向上し団結力がさらに強まっています。遊休農地を活用して植栽を植えることで雑草対策として荒廃を防ぎ、景観の向上にも繋がっています。
今後の課題	本地域では、震災により数世帯の住民が集団移転をしたことや高齢化により、人手不足から活動面積に対する一人ひとりの負担が大きくなっています。 また、用水路が深いため泥上げ作業が重労働になっていること、機械を使用した草刈りが急斜面での作業であることで大変苦労しています。
その他	集落の草刈り作業や清掃活動、植栽活動を通じ、普段顔を中々合わせる機会が少ない子どもや働いている若者たちなど地域住民が定期的に顔を合わせる交流の場となっています。



令和5年度総会



堀の泥上げ



植栽等の景観形成活動



水路の草刈り作業



遊休農地の安全管理



水路の草刈り

活動事例紹介

中目地域環境保全推進協議会〔大崎市〕

概要	取組面積：126.9ha（田123.3ha, 畑3.6ha） 資源量：水路25.1km 農道9.5km ため池一箇所
令和4年度交付金	農地維持支払交付金 3,771千円 資源向上支払（共同活動）交付金 3,004千円 資源向上支払（施設の長寿命化）交付金 1,437千円
地域の概要	大崎市は東西に約80キロメートルの長さを持ち、奥羽山脈から江合川と鳴瀬川の豊かな流れによって形成された、広大で肥沃な平野である世界農業遺産「大崎耕土」を有する四季折々の食材と地域資源、そして地域文化の宝庫です。田尻地域にある蕪栗沼は、ラムサール条約湿地に登録され、国内でも貴重な自然環境が残る渡り鳥の楽園です。天然記念物のマガンやオオヒシクイなど、約10万羽を超える雁が朝もやの中から一斉に飛び立つ姿は見るものに大きな感動を与えてくれます。
取組みの概要	当組織は、農地・水・環境保全向上対策を機に発足から17年を迎えました。担い手のバックアップを目的に、大型トラクターモアのリースや、ほ場整備により分断された用水路の整備など地域課題にこたえる形で活動を続けています。 さらに、令和3年からは地域合意を第一に「田んぼダム」にも取り組んでいます。
取組みによる効果	ほ場整備事業の進展により、農地集積と併せて担い手の除草作業は大きな負担となりました。大型トラクターモアの導入は、それらの課題解決策の一つです。結果として担い手からの理解を得ることになり、その後の「田んぼダム」開始に際しての地域合意の布石となりました。今後とも、地域課題に真摯に取り組むことが事業の継続にはなくてはならないものと考えています。
今後の課題	「田んぼダム」の推進については、令和元年東日本台風の豪雨による稲わらの堆積がきっかけとなりました。他方、畜産農家と耕種農家による連携は欠かすことのできないでもあり、地域合意に向けて、新潟県への先進地視察研修や地域内での勉強会など3年を要したことが、今となっては思い出となっています。 畜産農家が一定程度いる地域の特色を生かしつつ、環境保全型農業直接支払交付金と併せて引き続き連携に努めてまいります。
その他	当地域は、大崎市内のラムサール条約湿地である「蕪栗沼・周辺水田」と「化女沼」の中間地点にあります。両ねぐらから訪れる「マガン」、「シジュウカラガン」の餌場となっており、毎年12月に鳥類調査を行うとともに、県北部で実施している「フライングギース」との連携も実施しています。



ハンマーモアで担い手をバックアップ



「田んぼダム」で地域貢献



水質調査を実施



長寿命化で水路を整備



「田んぼダム」のための再構築



子どもたちと生き物調査

協議会からのお知らせ

適正な会計処理に努めましょう

活動組織及び広域活動組織における会計処理については、各活動組織等において定めている規約や多面的機能支払交付金の活動の手引き等において、その方法を定めているところですが、県外において適正な処理が行われていない事案が発生しています。

7月に実施した自主点検チェックシート等を活用して、改めて適正な会計処理に努めましょう。

～適正な会計処理のポイント～

- ★ポイント1★：通帳、印鑑は別々の人が別々の場所に保管すること
- ★ポイント2★：会計事務（金銭の出納）は複数人で確認すること
- ★ポイント3★：会計の監査（領収書、振込受領書、通帳等の確認）を年1回以上適正に実施すること
- ★ポイント4★：会計の監査で金銭出納簿の内容を通帳、証拠書類の原本で行うこと
- ★ポイント5★：会計報告は毎年総会等で構成員に周知すること



農業・農村の多面的機能の持続的発揮に向けた全国シンポジウムが開催されました

全国土地改良事業団体連合会（全国水土里ネット）主催の「農業・農村の多面的機能の持続的発揮に向けた全国シンポジウム」が12月6日～7日に東京都で開催されました。詳細につきましては情報が届き次第、協議会ホームページ等でお知らせ予定です。



～第1部：令和5年12月6日～

- 講演：「地域に消えない火を灯せ」～住民のやる気を引き出す力～（高橋 信博 氏）
「嫁に来たくなる里づくり」（村田 正明 氏）
「大崎耕土の巧みな水管理と、持続可能な水田農業」（安部 祐輝 氏）
「事務処理の効率化を通じた事業推進について」（矢野 成美 氏、深田 留美子 氏）

～第2部：令和5年12月7日～

- 講演：「地域の教育機関との連携事例」（崎原 栄志 氏、玉城 佑一 氏）
「高校生と連携した農村を守る活動」
（富沢 邦義 氏、松井 克彦 氏、群馬県立吾妻中央高等学校農業クラブ代表生徒）
パネルディスカッション：「農業・農村を次世代に引き継いでいくために
（多面的機能支払の活動組織と教育機関へ期待される役割）」
（榎田 みどり 氏、中里 良一 氏、松井 克彦 氏、玉城 佑一 氏、栗田 徹 氏）



広報誌 ぐるみ（令和5年度第2号） 令和6年1月発行

宮城県多面的機能支払推進協議会

〒980-0011

仙台市青葉区上杉二丁目2番8号（宮城県土地改良会館内）

Tel 022-263-5829 Fax 022-268-6390

ホームページ <http://www.nmk-miyagi.org/>

E-mail info@nmk-miyagi.org